



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 和宏
(氏名) 浦田 雅裕
配当支払開始予定日

TEL 03-3561-8325
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,650	△16.9	△210	—	△330	—	834	—
25年3月期	18,822	3.8	△166	—	△492	—	△617	—

(注) 包括利益 26年3月期 △696百万円 (—%) 25年3月期 △125百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.57	—	6.4	△1.2	△1.3
25年3月期	△7.82	—	△4.9	△1.5	△0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,579	13,430	54.6	170.15
25年3月期	33,501	12,567	37.5	159.21

(参考) 自己資本 26年3月期 13,430百万円 25年3月期 12,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,677	8,127	△9,244	4,006
25年3月期	1,011	1,348	△1,271	3,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	78	—	0.6
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	78	9.5	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		79.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	△6.8	30	632.0	40	—	20	△98.9	0.25
通期	15,600	△0.3	250	—	250	—	100	△88.0	1.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	80,130,000 株	25年3月期	80,130,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,192,973 株	25年3月期	1,191,954 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	78,932,682 株	25年3月期	78,938,046 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,726	△20.1	△303	—	△427	—	323	—
25年3月期	9,673	2.8	△76	—	△391	—	△50	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.09	—
25年3月期	△0.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	21,904	57.3	12,541	39.3	12,541	39.3	158.88	
25年3月期	31,013	39.3	12,189	39.3	12,189	39.3	154.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,541百万円 25年3月期 12,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページの「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、大胆な金融緩和により円安・株高が進行し、個人消費が持ち直すとともに企業収益が改善する等穏やかな回復基調となりました。しかしながら世界景気の下振れや消費税引き上げに伴う影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき経営構造改革に取り組みました。

当年度の連結業績は、下表のとおり、構造改革の進捗に伴いホテル飲食関連事業や不動産関連事業が減収となり売上高は15,650百万円（前年度比16.9%減）、営業損失は210百万円（前年度は営業損失166百万円）となりましたが、有利子負債圧縮による支払利息の減少等により経常損失は330百万円（前年度は経常損失492百万円）となりました。また銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上したこと等から当期純利益は834百万円（前年度は当期純損失617百万円）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	18,822	15,650	△3,172
営業利益	△166	△210	△43
経常利益	△492	△330	+162
当期純利益	△617	834	+1,451

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,401	3,431	+29
ホテル飲食関連事業	7,583	5,727	△1,855
不動産関連事業	6,280	5,158	△1,121
その他事業	1,557	1,333	△223
計	18,822	15,650	△3,172

■セグメント別営業利益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	93	32	△61
ホテル飲食関連事業	13	72	+59
不動産関連事業	459	386	△72
その他事業	△141	△17	+124
調整額	△590	△684	△93
計	△166	△210	△43

<映像関連事業>**(映画興行事業)**

映画興行事業は、単館系興行網の整備に取り組み平成25年7月にはこれまで運営受託していた「シネ・リーブル神戸」の直営化を、本年3月には「シネ・リーブル梅田」の2スクリーン増床を行いました。また快適な映画鑑賞環境整備の一環として「テアトル新宿」のロビー全面改装を実施した他、上映回の残席状況がリアルタイムで表示されるデジタルサイネージを一部映画館に導入いたしました。

当年度は、『タイピスト!』『天使の分け前』やアニメ作品『劇場版銀魂完結篇 万事屋よ永遠なれ』『劇場版魔法少女まどか☆マギカ[新編]叛逆の物語』等が好成績を記録し、またアニメ関連商品を中心に売店売上も好調であったことから前年度比で増収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、平成25年5月をもって「銀座テアトルシネマ(1スクリーン)」を閉館し、上記のとおり2スクリーンが増加したことから、9館23スクリーンとなりました。

(映画配給事業)

映画配給事業は、優良作品獲得のための出資再開や宣伝部新設など、配給作品1本当たり興行収入の増加に取り組みました。

当年度は、主力作品の『それいけ!アンパンマン とばせ!希望のハンカチ』が好成績を収めたもののシリーズ歴代第2位の成績を記録した前作に及ばなかったこと、またその他の配給作品の売上が伸び悩んだこと等により前年度比で大幅な減収となりました。

(広告事業)

広告事業は、一般クライアントからのセールスプロモーションの受注拡大に取り組みました。

当年度は、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの宣伝費削減等による減収があったものの、新規クライアントから映画館用コマーシャルや新聞広告などのセールスプロモーションの受注を獲得することができたので前年度並の売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,431百万円(前年度比0.9%増)となりましたが、映画配給事業において宣伝部新設による先行的なコストが発生したこと等から営業利益は32百万円(前年度比65.2%減)となりました。

<ホテル飲食関連事業>**(ホテル事業)**

ホテル事業は、平成25年5月をもってスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしましたので、前年度比で大幅な減収となりました。

なお、同ホテルの運営を行ってきた株式会社エイチ・エス・ジーは平成25年10月をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。

(飲食事業)

飲食事業は、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大、都内ダイニング&バーの新業態への挑戦、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場等への進出に取り組みました。「串鳥」の拡大においては平成25年8月に恵庭店、本年2月にJR琴似駅前店を出店するとともに、北海道内の需要増加に伴い平成25年12月に第3工場を設立いたしました。また都内ダイニング&バーの新業態への挑戦においては、前年度に出店した地中海バル1号店「トーキョー・マルマーレ」が好調に推移していることを受け2号店出店に向けた準備に取り組みました。また「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場への進出においては、ホテル閉館後、惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ、平成25年6月に「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を、本年3月に「パティスリー 西洋銀座」松坂屋上野店を出店しました。

当年度は、上記出店に加え、既存店ベースでも売上高が前年度を上回ったことから前年度比で大幅な増収となりました。

当年度末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は次頁のとおりです。

なお都内ダイニング&バー「システィーナ」は本年2月をもって閉店しました。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	32	34	+2
串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0
都内ダイニング&バー	5	4	△1
飲食店 合計	39	40	+1
惣菜・洋菓子店 合計	1	3	+2

当年度末以降では「パティスリー 西洋銀座」松屋銀座本店を本年4月に新店いたしました。また地中海パールの2号店「アオヤマ・マルマーレ」を本年6月に新店する予定です。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は5,727百万円（前年度比24.5%減）となりましたが、ホテル事業の損失縮小が寄与し営業利益は72百万円（前年度比454.9%増）となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し保有資産の有効活用・入替、外部物件の管理業務受託、賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応等に取り組みました。保有資産の有効活用・入替においては、銀座テアトルビルを平成25年6月に売却するとともにその売却資金の一部を活用し本年3月に賃貸不動産3物件を取得した他、保有資産価値の向上を目的に、平成25年7月に所有する新宿テアトルビルのエントランス改装工事等を行いました。また不採算の賃貸商業施設運営事業の3事業所から契約期間満了を機に撤退するとともに、残る2事業所についても損失の縮小に向けた対策に取り組みました。

当年度は、上記、銀座テアトルビルの売却、賃貸商業施設3事業所からの撤退を主因とし前年度比で大幅な減収となりました。

(不動産販売事業)

不動産販売事業は、主力の中古マンション等の再生販売事業の育成に取り組みました。具体的には、過去の売却物件情報及びマーケット情報を蓄積分析し仕入基準を調整することにより販売価格の上昇や在庫期間の短縮を図るとともに、マンション等のリフォーム事業の人員体制の強化を図りました。さらにお客様に想いのままの住まいを手に入れていただく新サービスとして「中古マンション取得」と「リノベーション」を組み合わせた「リノママ」を開始しました。

当年度は、これらの取り組みが一定の成果をあげたものの既に事業撤退した収益不動産の管理付販売等の売上が前年度に計上されていることから前年度比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は5,158百万円（前年度比17.9%減）となり、営業利益は386百万円（前年度比15.9%減）となりました。

<その他事業>

サービサー事業は債権価格が高騰する中で適正価格での仕入れを継続したため、レジヤホテル事業も厳しい市場環境により、ソフトウェア開発事業も事業撤退したことから、それぞれ前年度比で減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,333百万円（前年度比14.4%減）となりましたが、サービサー事業においてコスト削減を実施したこと等により、営業損失は17百万円（前年度は営業損失141百万円）となりました。

なお、ソフトウェア開発事業を行ってきたテアトルソフトウェア株式会社は平成25年10月をもって解散、本年3月をもって清算終了し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き景気回復基調にあると予想されるものの、消費税率引き上げに伴う個人消費を中心とした内需の一時的な減退が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような情勢のもと当社グループは、中期経営計画「To The Next 2014」の構造改革が当年度末までに相当程度進捗したことから、その最終年度である次年度は、「創造と革新～第二の創業として」を基本テーマとし、それまでの構造改革中心の取り組みから事業の成長に向けた取り組みに重心を移してまいります。

平成26年度の連結業績につきましては、平成25年度までの重点政策の進捗状況や新規事業へのチャレンジ等を織り込み、売上高15,600百万円（前年度比0.3%減）、営業利益250百万円（前年度は営業損失210百万円）、経常利益250百万円（前年度は経常損失330百万円）、当期純利益100百万円（前年度比88.0%減）となる見込みでございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当年度において固定資産の銀座テアトルビルを売却し、その資金の一部を活用し有利子負債を圧縮したことから、連結貸借対照表に大きな変動が生じております。

(資産の部)

流動資産は、差入保証金の返還によるその他の減少や、繰延税金資産が減少したこと等により、前年度末と比較し1,915百万円減少し6,840百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前年度末と比較し7,006百万円減少し17,738百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し9,785百万円減少し11,148百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、当期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し863百万円増加し13,430百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より561百万円増加し4,006百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,677百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,505百万円に加え、固定資産売却益3,804百万円の振替による減少、減価償却費及び減損損失861百万円などの非資金項目の調整による増加、その他の資産の減少1,506百万円による増加、その他の負債の増加643百万円による増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は8,127百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産売却による収入14,418百万円、有形固定資産の取得による支出6,492百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は9,244百万円の減少となりました。これは配当金の支払78百万円に加え、有利子負債の減少9,166百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	35.2	37.0	38.9	37.5	54.6
時価ベースの自己資本比率	32.0	26.8	28.9	27.1	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	27.9	16.0	12.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	1.2	2.0	2.4	13.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当たりの配当額を高め、株主の皆様への安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、構造改革は当期末までに相当程度進捗したものの、新規事業へのチャレンジに一定の内部留保が必要なことから、前期と同じく1株につき1円といたしたいと存じます。

また、次期の利益配当につきましても、同額の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社の合計9社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「ホテル飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

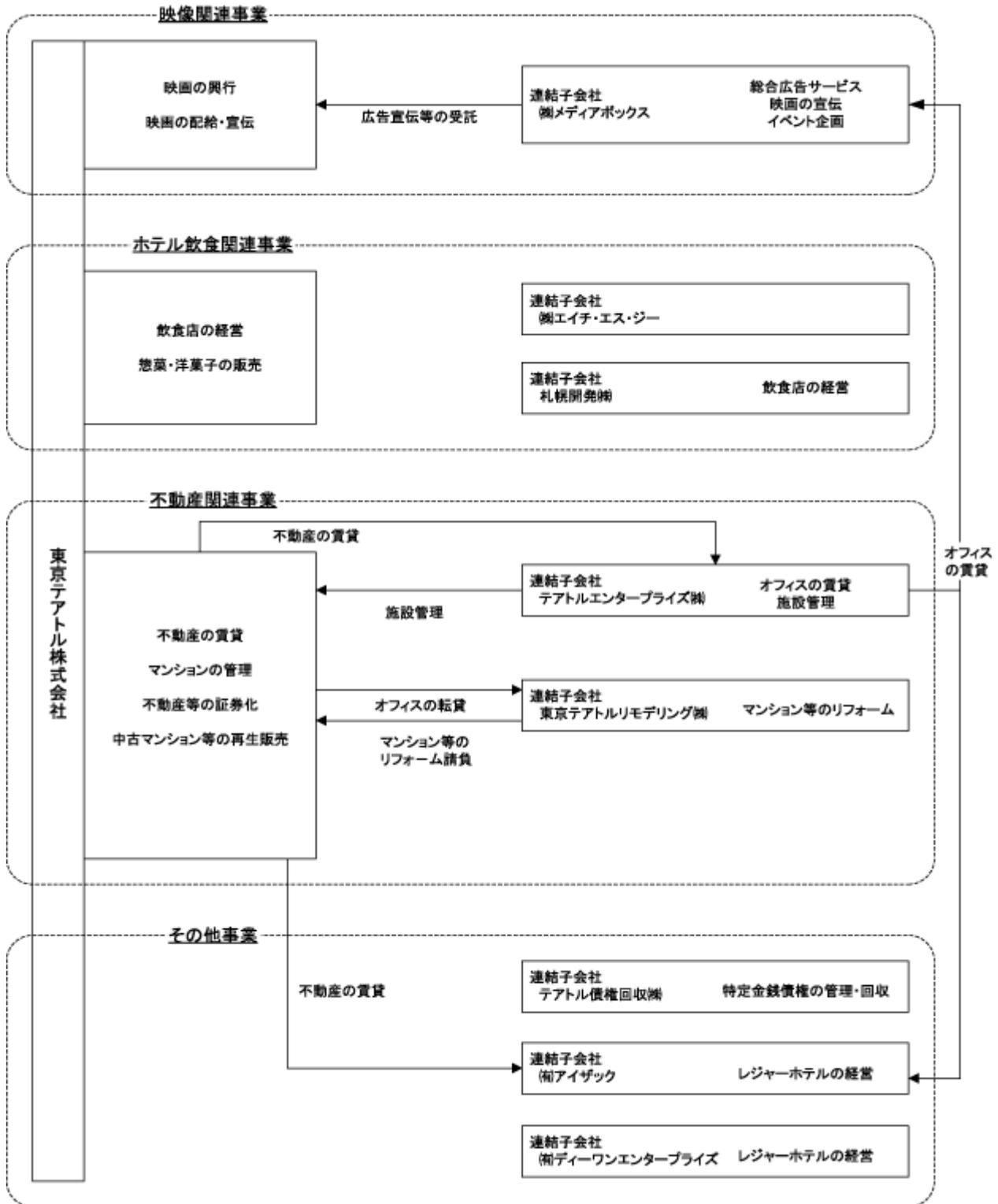
その他事業におけるテアトルソフトウェア株式会社は、平成25年10月31日をもって解散、本年3月29日をもって清算終了し、ソフトウェア開発事業から撤退いたしました。

ホテル飲食関連事業における株式会社エイチ・エス・ジーは、平成25年10月31日をもって解散し、ホテル事業から撤退いたしました。なお、同社は当決算短信提出日現在、清算手続中です。

当年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給・宣伝 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当 社 株式会社メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 株式会社エイチ・エス・ジー 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・施設管理 ・マンションの管理 ・不動産等の証券化 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大衆に健全、且つ明朗な娯楽を提供する」ことを創業の理念とし、「スタイリッシュ コンフォート & ハートフル エンターテインメント」～洗練された快適さや心に残る楽しさの創造により、快適さ楽しさを求めるより多くの人々の心を満たすヒューマン・コーポレーションを目指す～ということを経営理念とし、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、その他事業の各事業で、お客様にご満足いただけることを最高の喜びとして良質なサービスや商品を提供することをモットーに成長発展していくことにより、ステークホルダーの方々から信頼される企業価値の高い企業グループとなることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を平成24年6月に策定し、その達成に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルの売却を柱とし、その資金及び譲渡益によって、「オペレーション事業への回帰」「財務基盤の強化」「将来に向けた事業の選択と集中」の3つの基本方針の実現を目指すものです。

「オペレーション事業への回帰」とは、キャピタルゲインに依存した収益構造を改め、エンドユーザーと直に接することができる、映画興行事業を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食事業、中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォームを中核とした不動産関連事業を本業と位置づけ、一定の投資を行い育成・強化を図っていくというものです。

「財務基盤の強化」とは、銀座テアトルビルの売却資金を活用し、事業規模に比して過大な有利子負債を大幅に圧縮し、支払利息の削減を図るとともに、投資余力を確保する等により今後の成長を支える財務基盤を獲得するというものです。

「将来に向けた事業の選択と集中」とは、賃貸商業施設運営事業等、不採算となっている事業や今後不採算化が予想される事業の早期撤退を図り、損失の圧縮を図っていくというものです。

3つの基本方針の具体的な内容と当年度末までの進捗状況は以下のとおりであります。

① オペレーション事業への回帰

<映像関連事業>

【重点政策】

- ・ミニシアター興行網の整備（中期経営計画期間中の2館6スクリーンの新規出館）
- ・興行網を活かした配給事業の拡大（宣伝機能強化による配給作品1本当りの興行収入の増加）

■映像関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	3,409	3,437	3,200
営業利益	93	32	30

※上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

【当年度末までの進捗状況と今後の課題】

(映画興行事業)

- ・全映画館へのデジタルシネマ映写機の導入（平成24年度～平成25年度）
- ・快適な映画鑑賞環境の整備の一環として「テアトル新宿」のロビー全面改装（平成25年度）
- ・「シネ・リーブル梅田」を2スクリーンから4スクリーンに増床（平成25年度）

今後は、顧客密着型の営業を強化し、映画館自体の付加価値づくりに取り組むとともに、引き続き新館出館を目指してまいります。

(映画配給事業)

- ・配給作品『それいけ!アンパンマン よみがえれバナナ島』がシリーズ歴代第2位(平成24年度)、『それいけ!アンパンマン とばせ!希望のハンカチ』が歴代第4位(平成25年度)となる興行成績を記録
 - ・『アンパンマン』に次ぐシリーズ作品を目指すアニメ『映画 かいけつゾロリ』の第2弾を公開(平成25年度)
 - ・優良作品獲得に向け宣伝部を新設するとともに出資を再開し、企画のクオリティと市場性の高い『まほろ駅前狂騒曲』などの作品を獲得(平成25年度)
- 今後は、これまでの進捗を踏まえて、配給作品1本当たりの興行収入の増加に向けて引き続き取り組んでまいります。

<ホテル飲食関連事業>**【重点政策】**

- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大(中期経営計画期間中7店舗の出店と本州エリアにて第3工場の新設)
- ・新業態への挑戦(都内ダイニング&バー4店舗を運営するノウハウを活かした新業態の開発)
- ・「ホテル西洋 銀座」ブランドの継承による中食市場等への本格的な進出

■ホテル飲食関連事業 数値目標(百万円)

	平成24年度(実績)	平成25年度(実績)	平成26年度(予想)
売上高	7,588	5,728	5,600
営業利益	13	72	110

※上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

【当年度末までの進捗状況と今後の課題】**(焼鳥専門店チェーン「串鳥」)**

- ・3店舗(北海道2店舗、仙台1店舗)を出店(平成24年度)
- ・2店舗(北海道2店舗)を出店(平成25年度)
- ・北海道内の需要増加に伴い札幌市に第3工場を設立(平成25年度)

今後は、平成26年度末までにさらに2店舗を出店するとともに、本州エリアでの本格展開に向けた第4工場新設に引き続き取り組んでまいります。

(都内ダイニング&バー)

- ・地中海バル1号店として「トーキョー・マルマーレ」を出店(平成24年度)

今後は、平成26年6月に予定の出店予定の地中海バル2号店「アオヤマ・マルマーレ」を軌道に乗せ、さらなる店舗展開を進めてまいります。

(惣菜・洋菓子店)

- ・ホテル閉館後、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承し、惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ(平成25年度)
- ・「パティスリー 西洋銀座」2店舗(東京都2店舗)を出店(平成25年度)

なお、当年度末以降「パティスリー 西洋銀座」1店舗(東京都)を新たに出店しております。

今後は、商品供給体制等運営体制の整備を図り、早期に5店舗体制を確立してまいります。

<不動産関連事業>**【重点政策】**

- ・中古マンション再生販売事業の育成
- ・保有資産の活用・入替による安定収益確保

■不動産関連事業 数値目標 (百万円)

	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (予想)
売上高	7,092	5,371	5,700
営業利益	459	386	720

※上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

【当年度末までの進捗状況と今後の課題】**(不動産販売事業)**

- ・資金効率を重視したマネジメントの実施により在庫期間を短縮 (平成24年度～平成25年度)
 - ・お客様に想いのままの住まいを手に入れていただけるよう、「中古マンション取得」と「リノベーション」を合わせた新サービス「リノまま」を開始 (平成25年度)
- 今後は、営業管理体制をより整備することで同事業のさらなる拡大を図るとともに、新サービス「リノまま」の育成・強化を図ってまいります。

(不動産賃貸管理事業)

- ・銀座テアトルビルの売却資金の一部を活用し賃貸不動産3物件を取得 (平成25年度)
- 今後は、従来のノウハウを活用した新規事業の開発に取り組んでまいります。

② 財務基盤の強化**【重点政策】**

- ・銀座テアトルビルの売却資金を活用した有利子負債の大幅圧縮、支払利息の削減

【当年度末までの進捗状況】

- ・銀座テアトルビル売却資金の一部を活用し有利子負債を大幅に圧縮、支払利息も大幅に減少 (平成25年度)

■有利子負債の推移 (百万円)

	平成24年度末 (実績)	平成25年度末 (実績)	平成26年度末 (予想)
有利子負債	12,817	3,670	3,590

③ 将来に向けた事業の選択と集中**【重点政策】**

- ・賃貸商業施設運営事業の期間満了に向けた対応
- ・中期経営計画期間中に収益悪化の兆候が見られた事業からの撤退等の対応

【当年度末までの進捗状況と今後の課題】

- ・「札幌クラブハイツ」の営業を終了しキャバレー事業から撤退 (平成24年度)
 - ・オーナーとの契約期間満了を迎えた賃貸商業施設運営事業の3つの事業所から撤退、残る2事業所についても損失を圧縮 (平成25年度)
 - ・「ホテル西洋 銀座」を運営していた株式会社エイチ・エス・ジーを解散しホテル事業から撤退 (平成25年度)
 - ・テアトルソフトウェア株式会社を解散しソフトウェア開発事業から撤退 (平成25年度)
- 今後は、賃貸商業施設運営事業の残る2事業所の損失の縮小又は撤退に向けて引き続き取り組んでまいります。

④ 中計最終年度に向けて

上記のとおり、平成25年度末までに構造改革がほぼ一巡しつつあることから、中期経営計画最終年度の平成26年度は、「創造と革新～第二の創業として」を基本テーマに、それまでの構造改革中心の取り組みから、事業の成長に向けた取り組みに重心を移してまいります。

【重点政策】

- ・新規事業への積極的なチャレンジ
- ・既存事業における販路、セールスプロモーションなどの手法の見直し
- ・事業間連携の推進
- ・M&Aや外部企業とのアライアンスの積極的な活用

平成26年度は、平成25年度までの重点政策の進捗状況や新規事業へのチャレンジ等を織り込み、下表の目標数値の達成を目指します。

■平成26年度 目標数値（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	18,822	15,650	15,600
営業利益	△166	△210	250
経常利益	△492	△330	250
当期純利益	△617	834	100

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,274	4,085,506
受取手形及び売掛金	665,654	410,904
商品	43,279	27,837
販売用不動産	644,741	641,664
貯蔵品	19,955	10,914
繰延税金資産	735,472	51,731
買取債権	1,495,146	1,269,755
その他	1,985,206	663,840
貸倒引当金	△344,808	△321,379
流動資産合計	8,755,923	6,840,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,266,974	8,584,027
減価償却累計額	△7,671,528	△3,573,663
建物及び構築物(純額)	6,595,445	5,010,363
機械装置及び運搬具	585,890	237,917
減価償却累計額	△454,812	△182,944
機械装置及び運搬具(純額)	131,077	54,972
工具、器具及び備品	994,565	711,924
減価償却累計額	△782,124	△486,535
工具、器具及び備品(純額)	212,441	225,388
土地	13,855,124	9,102,828
リース資産	248,736	203,874
減価償却累計額	△83,477	△67,255
リース資産(純額)	165,258	136,618
有形固定資産合計	20,959,348	14,530,172
無形固定資産		
借地権	325,984	39,207
ソフトウェア	53,006	70,614
リース資産	2,452	1,881
その他	17,098	4,921
無形固定資産合計	398,541	116,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,019	2,115,475
長期貸付金	822	180
差入保証金	1,152,936	802,852
繰延税金資産	94,396	121,896
その他	233,067	272,415
貸倒引当金	△50,318	△220,637
投資その他の資産合計	3,387,924	3,092,182
固定資産合計	24,745,815	17,738,980
資産合計	33,501,738	24,579,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,205	714,972
短期借入金	3,322,334	70,000
1年内返済予定の長期借入金	3,873,643	664,180
リース債務	43,395	25,698
未払金	424,541	501,550
未払法人税等	68,438	222,476
前受金	1,970,112	91,127
繰延税金負債	3,429	1,304
賞与引当金	116,819	131,158
建物解体費用引当金	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金	-	192,000
資産除去債務	113,797	160,000
その他	828,809	524,450
流動負債合計	11,584,526	3,495,028
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	5,264,403	2,609,091
リース債務	134,090	121,403
長期未払金	22,959	12,534
長期預り保証金	978,245	2,068,348
繰延税金負債	137,097	884,820
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	990,187
退職給付引当金	578,402	623,346
役員退職慰労引当金	127,779	59,473
資産除去債務	28,764	104,676
固定負債合計	9,349,856	7,653,881
負債合計	20,934,383	11,148,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,002,030	3,397,227
自己株式	△236,961	△237,126
株主資本合計	9,055,355	11,450,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,995	382,019
土地再評価差額金	3,238,003	1,598,439
その他の包括利益累計額合計	3,511,999	1,980,459
純資産合計	12,567,355	13,430,848
負債純資産合計	33,501,738	24,579,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,822,545	15,650,506
売上原価	13,402,166	11,322,164
売上総利益	5,420,379	4,328,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	250,008	241,657
広告宣伝費	94,997	59,015
人件費	2,876,826	2,398,575
賞与引当金繰入額	90,632	93,524
退職給付費用	74,675	72,416
賃借料	321,242	337,880
水道光熱費	189,259	182,123
貸倒引当金繰入額	221,391	49,365
その他	1,467,682	1,103,902
販売費及び一般管理費合計	5,586,716	4,538,460
営業損失(△)	△166,337	△210,119
営業外収益		
受取利息	731	1,092
受取配当金	38,461	63,445
協賛金収入	25,295	38,742
貸倒引当金戻入額	13,946	11,695
その他	19,515	18,733
営業外収益合計	97,950	133,709
営業外費用		
支払利息	419,128	126,361
借入関連費用	-	115,920
為替差損	3,825	-
その他	1,498	11,947
営業外費用合計	424,453	254,229
経常損失(△)	△492,841	△330,639
特別利益		
固定資産売却益	1,739	3,804,425
受取解約違約金	22,211	24,638
合意解約金	185,000	37,000
負ののれん発生益	4,465	-
資産除去債務戻入益	11,814	-
特別利益合計	225,229	3,866,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別損失		
特別退職金	8,891	33,640
投資有価証券評価損	37,045	1,798
貸倒引当金繰入額	-	198,505
固定資産除却損	48,326	106,047
減損損失	150,823	510,499
事業所閉鎖損失	18,672	277,539
解約違約金	32,225	503,032
和解金	119,210	-
借入金繰上返済清算金	-	10,620
建物解体費用引当金繰入額	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	192,000
特別損失合計	415,195	2,029,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△682,807	1,505,630
法人税、住民税及び事業税	94,701	230,716
法人税等調整額	△159,273	440,342
法人税等合計	△64,571	671,059
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△618,235	834,571
少数株主損失(△)	△914	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△617,320	834,571

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△618,235	834,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,360	108,024
土地再評価差額金	-	△1,639,564
その他の包括利益合計	492,360	△1,531,539
包括利益	△125,874	△696,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△124,959	△696,968
少数株主に係る包括利益	△914	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,698,288	△236,961	9,751,614
当期変動額					
剰余金の配当			△78,938		△78,938
当期純利益又は 当期純損失(△)			△617,320		△617,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			△696,258	—	△696,258
当期末残高	4,552,640	3,737,647	1,002,030	△236,961	9,055,355

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△218,364	3,238,003	3,019,638	24,685	12,795,938
当期変動額					
剰余金の配当					△78,938
当期純利益又は 当期純損失(△)					△617,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	492,360	—	492,360	△24,685	467,675
当期変動額合計	492,360	—	492,360	△24,685	△228,583
当期末残高	273,995	3,238,003	3,511,999	—	12,567,355

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,002,030	△236,961	9,055,355
当期変動額					
剰余金の配当			△78,938		△78,938
当期純利益			834,571		834,571
自己株式の取得				△164	△164
土地再評価差額金の取崩			1,639,564		1,639,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			2,395,197	△164	2,395,032
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,397,227	△237,126	11,450,388

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	273,995	3,238,003	3,511,999	12,567,355
当期変動額				
剰余金の配当			—	△78,938
当期純利益			—	834,571
自己株式の取得			—	△164
土地再評価差額金の取崩			—	1,639,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,024	△1,639,564	△1,531,539	△1,531,539
当期変動額合計	108,024	△1,639,564	△1,531,539	863,493
当期末残高	382,019	1,598,439	1,980,459	13,430,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△682,807	1,505,630
減価償却費	528,817	351,012
減損損失	150,823	510,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	207,997	146,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,681	14,338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,140	44,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△68,306
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	192,000
資産除去債務の増減額(△は減少)	△12,334	-
受取利息	△731	△1,092
受取配当金	△38,461	△63,445
支払利息	419,128	126,361
出資金運用損益(△は益)	△357	6,711
受取解約違約金	△22,211	△24,638
負ののれん発生益	△4,465	-
投資有価証券評価損益(△は益)	37,045	1,798
固定資産除却損	33,168	95,981
固定資産売却損益(△は益)	△1,739	△3,804,425
解約違約金	-	223,355
事業所閉鎖損失	-	22,676
商品評価損	2,789	10,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	395,415	△2,902
売上債権の増減額(△は増加)	△61,012	243,734
仕入債務の増減額(△は減少)	148,471	△104,232
その他の資産の増減額(△は増加)	314,807	1,506,689
その他の負債の増減額(△は減少)	31,214	643,376
小計	1,514,380	1,773,121
利息及び配当金の受取額	39,193	64,537
利息の支払額	△418,048	△74,243
法人税等の支払額	△124,245	△85,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,280	1,677,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	4,336	1,341
関係会社株式の取得による支出	△19,305	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△130	-
長期貸付けによる支出	-	△140
長期貸付金の回収による収入	1,414	252
有形固定資産の取得による支出	△427,687	△6,492,110
有形固定資産の売却による収入	23,819	14,418,895
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,800,000	-
無形固定資産の取得による支出	△40,231	△45,542
無形固定資産の売却による収入	-	365,380
資産除去債務の履行による支出	-	△62,302
出資金の払込による支出	△24,213	△44,750
定期預金の預入による支出	△73,803	△13,200
定期預金の払戻による収入	104,333	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348,532	8,127,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,932,334	△3,252,334
長期借入れによる収入	810,000	2,440,000
長期借入金の返済による支出	△4,898,671	△8,304,775
リース債務の返済による支出	△36,754	△49,260
自己株式の取得による支出	-	△164
配当金の支払額	△78,422	△78,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,514	△9,244,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,088,298	561,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,775	3,445,074
現金及び現金同等物の期末残高	3,445,074	4,006,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行、映画の配給・宣伝、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画をしております。「ホテル飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。なお「ホテル飲食関連事業」において、平成25年10月にスモールラグジュアリーホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行から撤退いたしました。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、施設管理、マンションの管理、不動産等の証券化、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収、レジヤホテルの経営をしております。なお「その他事業」において、平成25年10月にソフトウェア開発事業から撤退いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,401,854	7,583,312	6,280,346	1,557,032	18,822,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,320	4,889	812,223	12,936	837,370
計	3,409,174	7,588,201	7,092,569	1,569,969	19,659,915
セグメント利益又は損失(△)	93,751	13,047	459,202	△141,841	424,159
セグメント資産	925,454	3,221,336	21,851,459	1,938,211	27,936,462
その他の項目					
減価償却費	32,181	167,791	280,308	31,890	512,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,452	412,471	117,032	43,863	656,819

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,431,463	5,727,581	5,158,380	1,333,081	15,650,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,631	718	213,572	-	219,922
計	3,437,094	5,728,299	5,371,953	1,333,081	15,870,428
セグメント利益又は損失(△)	32,607	72,400	386,329	△17,019	474,318
セグメント資産	973,722	2,953,994	13,474,955	1,737,150	19,139,823
その他の項目					
減価償却費	47,473	160,383	97,819	30,360	336,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,263	369,646	6,315,886	23,600	6,916,397

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,659,915	15,870,428
セグメント間取引消去	△837,370	△219,922
連結財務諸表の売上高	18,822,545	15,650,506

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	424,159	474,318
セグメント間取引消去	△15,542	△8,853
全社費用(注)	△574,954	△675,583
連結財務諸表の営業利益	△166,337	△210,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,936,462	19,139,823
全社資産(注)	8,335,734	7,925,437
その他の調整額	△2,770,457	△2,485,503
連結財務諸表の資産合計	33,501,738	24,579,757

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であり
ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	512,172	336,037	16,645	14,974	528,817	351,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,819	6,916,397	4,900	43,818	661,719	6,960,216

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	—	48,770	100,103	1,950	150,823	—	150,823

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	—	13,619	233,774	243,360	490,754	19,745	510,499

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他事業において4,465千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	159円21銭	170円15銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△7円82銭	10円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△617,320	834,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△617,320	834,571
普通株式の期中平均株式数(株)	78,938,046	78,937,682

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,567,355	13,430,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,567,355	13,430,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	78,938,046	78,937,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

本日、別途開示しております「役員の変動及び職務委嘱変更に関するお知らせ」をご覧ください。